

都留文科大学電子紀要の著作権について

都留文科大学電子紀要のすべては著作権法及び国際条約によって保護されています。

著作権者

- 「都留文科大学研究紀要」は都留文科大学が発行した論文集です。
- 論文の著作権は各論文の著者が保有します。
- 紀要本文に関して附属図書館は何ら著作権をもっておりません。

論文の引用について

- 論文を引用するときは、著作権法に基づく引用の目的・形式で行ってください。

著作権、その他詳細のお問い合わせは

都留文科大学附属図書館
住所: 402山梨県都留市田原三丁目8番1号
電話: 0554-43-4341(代)
FAX: 0554-43-9844
E-Mail: library@tsuru.ac.jp

までお願いします。

[電子紀要トップへ](#)

ソビエト、ロシアにおける民族と言語問題（2）

- 共産党の民族理論の原型 2 -

Nationality and Language in Soviet and Russia (2)

The Foundation about Nationality and Language Policy of Soviet Socialism (2)

福田 誠 治

FUKUTA Seiji

(8) 文化的民族自治の否定と民族同化論

民族論に関するレーニンの詳細な論文は、『民族問題に関する批判的論評』（1913年）と『民族自決権について』（1914年）であるが、後者によってレーニンは、いよいよ、ルクセンブルクの理論の本格的な批判を開始した。レーニンは、恐らく1913年、遅くともこの年の10月末以前に、1908 - 09年の『プロシエグロント』誌、つまりローザ・ルクセンブルクの『民族問題と自治』を初めて読んだようである。ルクセンブルクの『民族問題と自治』は、レーニンの『民族問題に関する批判的論評』に初めて登場する。しかし、これ以前に、すでに論点は出尽くしていたのである。

社会民主労働党の綱領にある民族自決（ ）とは、「政治的自決（ ）」という意味、すなわち「分離および独立国家の形成の権利」という意味の他には決して解釈することはできない、とレーニンは説明する。⁽¹⁾

民族自決とは文字通り解釈すれば、民族が自ら決定するということであって、何を決定するかは、言葉の字義そのものには含まれていない。それを、なぜ、レーニンは「政治的自決」に限定しようとしたのか。レーニンの説明を追いながら、彼の意図を読み取ってみよう。

民族の自決とは民族国家を形成することであり、それは資本主義に適合した体制として歴史的に必然的な過程であると、カウツキーにならってレーニンは判断した。

レーニンの分析は、当時の社会主義者に共通するものであるが、以下のようになる。資本主義は、商品生産を目的としており、そのためには、ブルジョワジーによる国内市場の征服が必要となり、「同一の言語を話している諸地域を国家的に統一すること」が必要であり、そして、「一つの言語の発達とその言語の文章における固定化」を実現せざるを得ない。言語は「人間の最も重要な交通手段」であるから、「言語の統一と自由な発達」は近代資本主義にとってもっとも重要な条件の一つである。近代資本主義にもっとも適合する国家形態は「民族国家（国民国家）」である。資本主義の発展にとってもっともよい条件を与えるのは、「疑いもなく民族国家である」のだ。だから、資本主義の成立は民族運動と結びついていたのである。こうしてレーニンは、「資本主義の時代に典型的な正常なも

のは民族国家である」という結論を導く。

その先に、レーニンは、彼独特の結論を導いた。つまり、「民族自決」とは「ある民族が他民族の集合体から国家的に分離すること」を意味しており、「独立の民族国家を形成すること」を意味している、と判断するのである。

まずこのような論理で、レーニンは、民族自決と民族自治とを別の対立する概念であると主張してきた。すなわち、主権国家として分離・独立をするや否やで、自決と自治は分けられると定義するのである。レーニンの批判がルクセンブルクの国内自治論には向けられていないことでもわかるように、レーニンは、民族が自己決定するという概念を国際的な自立とのみとらえ、国内自治として民族の諸権利を実現するという視点は持っていなかった。

それだけではない。ローザ・ルクセンブルクのいうような「多民族国家」は「後進的であるか例外的である」というカウツキーの見解が「無条件に正しい」と、レーニンは断定する。⁽²⁾

レーニンは、フランスもドイツも、あるいはイギリスも、典型的な民族国家がそもそもその最初から異質のものを含み込んでいたこと、あるいはまたルクセンブルクの言うように帝国主義に至った民族国家が多民族国家化すること、を理解していない。さらにまた、レーニンは単一民族国家が建設可能であるかのように考えているのである。

このように民族自決を民族国家の建設であると解釈することは、レーニンの論理では、独立国家内部の文化的な民族自決、あるいは政治組織の自決、いわゆる「連合制」を否定するということを意味する。レーニンにあっては、民族自決という概念は、民族による自己決定一般という意味ではなくて、政治的な自己決定、それも国家の独立というきわめて限定された意味で用いられていたのである。

次にレーニンは、民族主義というブルジョワジーの価値をなぜにプロレタリアートが取り上げなくてはならないかを説明する。すなわち、資本主義には二つの時期があり、民族主義の評価が異なるというのである。第一の時期には、民族の権利のための闘争という形で、政治的自由を求めて民族運動が起こり、もっとも数の多い、そしてもっとも「立ち上がりの遅い」層としての農民が、民族運動に引き入れられる。第二の時期には、資本主義が発展し、この資本主義が諸民族をますます「接近」、「融合」させ、資本も労働運動も国際的に結合する。つまり、民族運動は否定されるのである。⁽³⁾

西欧では、ブルジョワ民主主義革命の時代は、1789年から1871年にかけて終了し、国々は「ブルジョワ国家」、しかも「一般的法則」として「単一民族国家の確立した体系」に移り変わってしまった。それに比べて、東欧とアジアでは、ブルジョワ民主主義革命の時代は、やっと1905年に始まったばかりである。だから、ロシアで民族主義はなお意味あることである。これが、レーニンの歴史認識である。

もちろん、この限りでは、論敵のローザ・ルクセンブルクと見解は異ならない。その先に、レーニンは、ロシアにおける民族主義は「民族自治」ではなく、「民族自決」という形をとるべきだと言いたいのである。「民族的に独立し単一の民族国家を創設しようという思考のできないものは、目くらみだけである」という、レーニンの激しいことばは、ローザ・ルクセンブルクに投げかけられたものだ。⁽⁴⁾

しかし、レーニンの論理は混乱している。ロシアは資本主義の第一の時期にあると言い

ながら、彼自身は第二の時期にあるべき民族を超えた労働運動論を展開しているからである。

レーニンは、プロレタリアートは民族主義を否定すべきであるという。ブルジョワジーは、民族問題においては、「自民族のための特権」か、「自民族にだけとくに利益になること」を要求する。これに対して、プロレタリアートは、民族的要求を階級闘争の利害に従属させるのである。「プロレタリアートにとっては、民族的要求は、階級闘争の利害に従属する」⁽⁶⁾というのである。レーニンは、民族主義をコントロールするもの、つまり民族利益か階級利益かに目を向けていた。この論理こそが、民族を超える思想を持っていたレーニンたちが、民族主義を受け入れることが出来た鍵になっている。民族主義と階級闘争を構造化することによって、民族主義を階級闘争の理論の中に取り込んだということであろう。

ゆえに、プロレタリアートは、ブルジョワジーの民族主義に対抗して自らの階級を強化するために、「大衆を一貫した民主主義と社会主義の精神で教育すること」が必要である。⁽⁶⁾プロレタリアートの革命のためには、労働者を「もっとも完全な民族的平等と同胞愛の精神」で「長期にわたって教育すること」が必要である。⁽⁷⁾こう、レーニンは主張する。

レーニンは、このように、民族主義を認めながらも、それを乗り越える視点を提起し、その方法として教育に大きな期待を寄せていたのである。

レーニンが「文化的民族自治」、つまり多元的な自治を否定する根拠は、理想的な政治体制を民主主義的中央集権制であるとみたからである。

社会民主主義者は、「ありとあらゆる民族主義の敵であり、民主主義的中央集権制の味方である」として、「分立主義に反対する」という結論をレーニンは導いている。なぜならば、「大国家は、小国家よりもはるかにより効果的に、経済的進歩の任務とブルジョワジーに対するプロレタリアートの闘争の任務を解決することができる」からである。強制を排除して、「自由意志による結合」を原則とすれば、統合は成立するとレーニンは展望したのである。そのためには、「強制的な結合を承認しない」、特定民族の「国家的特権に対して闘う」、さらにいろいろの民族の労働者に「完全な階級的連帯」を「教育する」ことが必要だ、とレーニンはみた。⁽⁸⁾民族対立は、民主主義的政治体制のもとでは解消するし、教育によって積極的に乗り越えていくものであると主張したのである。

レーニンが書きとめたノートでは、「<正常な>国家の一般的な型としての民主主義的中央集権制」とも述べられている。⁽⁹⁾あるいは、「諸民族のあらゆる分離が有害なこと、文化的民族自治が有害なこと、民主主義的中央集権制が有利なこと、できるだけ大きな国家と国家連合が有利なこと」とも書いている。⁽¹⁰⁾

ブルジョワジーの唱える民族主義は、民族同権といいながら民族を分断し特定民族の利益を追求するものである。これとは違って、マルクス主義者は、「プロレタリア国際主義」の立場から、民族同権と同時に諸民族の統合を目指す。なぜなら、マルクス主義者は、民族の差なくプロレタリアートの利益を追求するものであるからである。これが、レーニンの民族主義批判、つまり「文化的民族自治」を批判する論理である。

階級意識ある労働者は、一切の民族主義に対して反撃を加え、「もっとも完全な、一貫した、徹底した民族と言語の同権」を擁護しているばかりでなく、いろいろの民族の労働

者を「単一のプロレタリア組織」に融合することを擁護し、諸民族の接近だけでなく国家内の「全ての民族の労働者を単一のプロレタリア組織へ融合すること」をも説いている。だからこそ、マルクス主義者は、いわゆる「文化的民族自治」、すなわち学校事業を国家の管理から除外して個々の民族の手に移すことを、断固として非難するというのである。つまり、この「文化的民族自治」とは、「労働者階級を墮落させ、分割する、洗練された民族主義の計画」に他ならない。⁽¹¹⁾レーニンの主張は、マルクス主義者の立場一般と言い換えられて述べられているのであるが、それほど当然の原則であると彼はみなしたのであろう。

では、「文化的民族自治」の理論に対して、レーニンはどのような文化政策を持ったのであろうか。マルクス主義者は次のような原則を対置させる、として列挙されたものは、「国家語の必要の拒否」にいたるまでを含む「諸民族と諸言語のもっとも完全な同権」、それと共に「諸民族の最大限の接近」、全ての民族のための「国家機関の統一」、「学校委員会の統一」、「学校政策の統一（世俗的な学校を）」、いろいろの民族の労働者の統一を擁護することである。⁽¹²⁾

このようなレーニンの見解からは、「文化的民族自治」はほど遠い。まず、レーニンは、「文化的民族自治」は、ブルジョワ的な性格のもので、プロレタリアートの利益に敵対するものであることを指摘していた。第二に、「文化的民族自治」の政策をとっているのは、遅れたロシアのような国の、ほんの少数の集団であると指摘していた。もちろん、とるに足らない勢力ならば、レーニンがあればほど繰り返して批判することもなかったであろうから、事実は逆であったと考えるべきであろう。

レーニンの言い分では、オーストリアでは、「文化的民族自治」は「文筆家の思いつき」にとどまり、社会民主主義者は「真に受けなかった」。これに対して、ロシアでは、「ユダヤ人の全てのブルジョワ政党と、いろいろの民族の2、3の小市民的・日和見主義的分子、たとえば、ブンド派や、カフカースの解党派や、ナロードニキ左派的傾向をもったロシアの民族主義諸政党の協議会」が、「文化的民族自治」を綱領にとりいれている。⁽¹³⁾「もっとも遅れた国のユダヤ人のブルジョワ政党」と、「一連の小市民的な似非社会主義グループ」は、ブルジョワ民族主義の思想を洗練された形で労働者の間に持ち込むために「文化的民族自治」を採用した。⁽¹⁴⁾

だが、事実はレーニンの認識とは違っていたようだ。文化的自治論は、ユダヤ人の間だけでなく、ヨーロッパ・ロシアからシベリアにかけて住んでいたムスリムの人々にも広く受け入れられていたのである。⁽¹⁵⁾このことを、レーニンは無視している。

「文化的民族自治」否定の論理についても、1913年の段階になると、レーニンは、「文化的民族自治」とは民族別学校分割のことであると言い換えるようになっていく。それ以前の批判は、「文化的民族自治」とは革命運動の分割であり、革命運動の弱体化を招来する、という論理であった。「文化的民族自治」を民族別学校分割という点にだけ限定するレーニンのこの把握は、「文化的民族自治」の現象面の本質をついているのだが、革命運動における自治思想そのものの理解をますます歪めることになった。

そのうえさらに、レーニンは、ブンド派などを綱領違反として排除しようとする、問答無用の論理を展開するようになった。「文化的民族自治」とは、反党分子であるというレッテル張り、「文化的民族自治」に対してまさに条件反射的に悪を連想する用語に変化さ

せていったのである。

わがブンド派が、ついで解党派が、「党綱領に背いて『文化的民族自治』を擁護しようとした」とき、ポリシェヴィキばかりでなく、党維持派メンシェヴィキ（ブレハーノフ）もまた、彼らを非難した。⁽¹⁶⁾ こう、レーニンは述べて、党綱領違反を印象付けたのである。

レーニンが民族統一を展望した背景には、民族同化論があることもまた無視できない。この論も、ユダヤ人を例にとって展開されていた。

全世界のユダヤ人は1050万人いて、そのうちの半数より少し多くがガリツィアとロシアという「遅れた半野蛮国」に住んでいる。そして、レーニンが言うには、ユダヤ人の残りの半数は「文明世界に住んでいる」のである。この文明世界では、ユダヤ人の「カースト的孤立状態はない」とレーニンは見ている。⁽¹⁷⁾

レーニンが典拠にしたのは、マックス・シャッツ『民族問題によせて』（リガ、1910年）である。ヘーマン『ユダヤ民族史』（1908年）にも、同じ数字がでていると彼は指摘している。それらによると、ロシア帝国のユダヤ人は508万2343人、オーストリアのユダヤ人は122万4899人となっており、合計約630万人となる。その他のヨーロッパには230万人、アメリカに117万2000人である。他に、アジア、アフリカ、オーストラリアを加えて、世界には1045万6000人のユダヤ人がいると調べている。⁽¹⁸⁾

レーニンは、「同化主義」の有効性を認めて、「民族の隔壁を破壊し、民族的差異をめぐい去り、諸民族を同化する資本主義の世界史的な傾向」は否定しきれないと指摘している。しかもこの傾向は歴史上ますます強まっており、さらにこれは「資本主義を社会主義へ転化させるもっとも大きな原動力」の一つをなしているではないか、と。

だから、「ロシアの正当派マルクス主義者」は「同化主義」を唱えているのであり、これに反対しているのはユダヤ人民族主義者とくにブンド派にすぎない、とレーニンは民族主義を切り捨てる。「同化主義」に反対の叫びを上げる者は、「歴史の車輪を逆転させ」ているにすぎない、というのがレーニンの歴史認識であったのだ。

「パリおよびニューヨーク」など文明世界は、最大の「同化主義」の条件の下の生活である。他方ロシアやガリツィアは、「不幸な、虐げられた、無権利な」ユダヤ人の住む、最小の「同化主義」の条件、「最大の孤立化」という諸条件の下の生活である。⁽¹⁹⁾ このように、レーニンには、文明社会は「脱民族社会」であると見えた。⁽²⁰⁾

発展した資本主義では、「民族の同化過程」が進んでいるではないか。例えば、アメリカ合衆国のニューヨーク州では、移民をみてもわかるように多様な民族の同居が実現しており、「この州は民族的差異を磨滅させる磨臼に似ている」⁽²¹⁾。

同様に、大ロシア人とウクライナ人のプロレタリアートの「同化」の事実は、疑いないもので、しかも、この事実は「無条件に進歩的である」とレーニンはいう。

「愚かな、硬直した、住み着いたままの、そして熊のように粗野な」大ロシア人やウクライナ人の百姓が住むところ、それはレーニンの言う「半野蛮国」である。ところが、歴史の発展は資本主義がこの大ロシア人やウクライナ人に「民族特有の狭量さを粉碎する生活条件」を提供するので、農民は「活動的なプロレタリアート」にとって代わられる。レーニンは、このように民族文化を遅れたものとみていた。

その上で、さらに、大ロシアの労働者とウクライナの労働者の「同化」は「歴史的進歩

性」を示している。このことは、アメリカにおける諸民族の磨滅が進歩的であるように、「疑いない」ことだ。レーニンには、民族的差異の消滅も、歴史的進歩としか見えなかった。だが、差異の消滅について述べるレーニンの念頭には、大ロシア人へのウクライナ人の同化の姿があるのみである。ユルケーヴィチが民族性の覚醒を訴えてウクライナ労働者の「多数はまだロシア文化の影響の下にある」と批判するのに対して、このような発想は問題にならないとレーニンは退けるのである。

「資本主義社会の経済的發展は、發展の遅れた民族運動の実例や一連の小民族から、あるいは2、3の小民族を犠牲にして大民族が形成される実例や諸民族の同化の実例を、全世界でわれわれに示している。」⁽²²⁾

レーニンが批判する相手、ウクライナ社会民主党の中央委員ユルケーヴィチは、民族自決の原則通り、ウクライナの独立を唱えていたのである。彼を、民族自決論者にとらえてレーニンの同調者とみるか、それとも「民族主義者」「分離主義者」ととらえて否定するか、当時すでに具体的にこのような問題が起きていたのである。

レーニンには、民族主義よりも、資本主義先進国の現状の方がはるかに進歩的であると見えた。「民族の隔壁」や「民族的偏見」が、資本主義では粉碎されているから、というのである。

レーニンは、以前から接近とか融合という用語を使用していた。だが、恐らく1913年時点のこの頃から、民族の同化という概念を發展させて、「民族の接近と融合」という概念に明確化していったものと思われる。

「われわれマルクス主義者は、民族を接近させ融合させることにつとめている。」⁽²³⁾

ただし、レーニンが民族を超える視点を持っていたとしても、ユダヤ人の扱いは常軌を逸しているだろう。レーニンは民族自決を唱えながら、ロシアとガリツィアに約600万人の存在を確認したユダヤ人については、その民族自決を全く無視したのである。この見解は革命政権にも引き継がれた。しかしその当時、ユダヤ人のこの規模は、共和国ないし自治共和国が形成できる単位であったのである。だが、レーニンには、ユダヤ人こそ同化し消滅しゆく民族のモデルに見えたようである。

(9) 民族自決と帝国主義

1914年までは、レーニンは、民族国家の形成を進歩的な方向として支持していた。民族抑圧勢力は「封建地主と絶対主義者」であり、ブルジョワジーは進歩的な勢力であるとみていたのだ。1914年の8月に第一次世界大戦が始まっているが、戦争を阻止できないばかりか、協力さえみせる各国の社会党や社会民主党の様子を見て、民族主義は明らかにマイナスに作用し始めたとみたのであろう。1915年になると、レーニンは、民族運動を否定的にとらえるように見解を変える。帝国主義を研究するうちに、おそらく、パウアーの理論の再評価につながったものと思われる。⁽²⁴⁾ 資本主義は封建制度との闘争の際には諸民族の解放者であったが、帝国主義的資本主義期になると諸民族最大の抑圧者になり、同時に、民族国家も反動化した、とレーニンは解釈するのである。資本主義国家が対外進出の段階に入ると、他民族を抑圧するような性格に転化するとみなすルクセンブルクと、レーニンの見解はここに一致する。レーニンは、民族自決とは民族国家の形成であるという論理の先に足を踏み入れることとなった。

「帝国主義とは、20世紀にはじめて到達した資本主義の最高の発展段階である。…
…資本は集中を著しく発展させたので、……地球のほとんど全体が、あるいは植民地という形で、あるいは金融的搾取の無数の意図で他国をがんにがらめにするという方法で、これらの『資本の支配者』のあいだで分割されてしまった。……資本主義は、封建制度との闘争の際には諸民族（ ）の解放者であったが、帝国主義的資本主義は諸民族の最大の抑圧者になった。資本主義は進歩的なものから反動的なものになった。」⁽²⁵⁾（中略は福田）

レーニンは、従来のマルクス主義の枠を広げて、資本主義を地球規模の世界体制ととらえ直した。そうしてみると、民族問題は、東欧のみならず、世界の至る所で起きてくることになる。民族運動は、封建制を打破するブルジョワ的エネルギーばかりではなく、今や、帝国主義段階の資本主義を打破するエネルギーともなりうるとレーニンはみた。しかも、資本主義においては、民族的抑圧をなくすることはできない、これも帝国主義研究から派生したレーニンの結論であった。

レーニンの歴史把握は、以前よりも精緻になっている。社会主義は先進的資本主義諸国の「プロレタリアの統一された行動」によって実現されるものであり、時期が熟しているのは「西欧と北米の先進諸国だけ」、つまりイギリス、フランス、ドイツ、その他である。これらの諸国では、民族問題は「ずっと以前に解決されており」、今や「民族共同体を『爆破』して階級的共同体を建設する」ことが可能である。だが、発展していない諸国、すなわち東欧全体と植民地および半植民地全体では、なお抑圧され、資本主義的に未到達の民族がいるので、全民族的に「他民族からの抑圧を打倒する任務」と「民主主義の任務」が存在する。この場合、民族のブルジョワジーと一緒に抑圧民族に反対する行動と、抑圧民族のブルジョワジーとその追隨者に反対する行動という、「二元的な」行動が生じると、レーニンは指摘している。⁽²⁶⁾これが、民族運動に対するレーニンの構造的な把握である。

別の場所では、次のように理論化している。民族運動を類型化してみれば、第一類型は、西欧先進諸国とアメリカ合衆国にみられるもので、ブルジョワ的で進歩的な民族運動はすでに完了している。第二類型は、東欧（オーストリア、バルカン、ロシア）で、ここではブルジョワ民主主義的な民族運動が活性化し、民族闘争が激化している。第三類型は、半植民地や植民地（中国、ペルシャ、トルコ）で、ここではこれからブルジョワ民主主義運動が始まろうとしている。⁽²⁷⁾そして、「ブルジョワ民主主義的な民族解放運動」と「帝国主義列強」という世界対立図式が、レーニンによって指摘される。そこで、社会主義者は、第三類型における民族運動の「もっとも革命的な分子を断固として支持」し、「彼らの革命的戦争を」援助しなければならない。

レーニンは、その後1917年の時点では、西欧先進諸国やアメリカ合衆国は国内に異民族を抱え、また植民地によって多民族国家に変質しつつあることをノートに書き取っている。⁽²⁸⁾だがそのような問題があるにせよ、1916年の時点では、単一民族国家が先進的であることには疑念を抱いていなかったようである。

レーニンは、民族自決権の行使をプロレタリアートの利益から判断する場合に、民族に序列づけを行うことで定式化できると考えた。レーニンの作った基準によると、まず、ヨーロッパの大国民族の解放は、小国民族の解放よりも利益が大きい。民主主義の要求は全

ヨーロッパ的、世界的な規模で取り上げるべきこと。社会主義革命が起きた場合、ブルジョワ反動派を支えて、革命を「おしつづす」ような「小国民族運動」は破壊しなければならないこと。「民主主義の個々の要求は、自決も含めて、絶対的なものではなくて、全般的な民主主義の（今日では全般的な社会主義の）世界的運動の小部分である」こと。⁽²⁹⁾こう、レーニンは基準を作った。

同様に、ノートの段階では、次のようにも述べている。「けっして<小国の国民>やあちらこちらの<ヨーロッパの片隅>の見地でなしに、世界の運命をその手に握っている支配的、先進的な大民族の排外主義との闘争という見地こそが、決定的な見地でなければならない。」「決して小国の国民の利益でなしに、プロレタリアートの利益こそが、分離権の擁護を要求しているのだ。」「分離の自由が一般に小さな民族国家をつくらうという宣伝を決して意味しないことは、自明である」⁽³⁰⁾。

レーニンが描いた大民族とは、イギリス人、ドイツ人、フランス人、大ロシア人のことで、彼らは直接または間接に世界人口の過半数を抑圧している。⁽³¹⁾

別の箇所では、大民族を、ドイツ人、イギリス人（アメリカ人も含んで）、フランス人、日本人、イタリア人と指摘して、合計3億9300万人と計算している。地球総人口16億人のうち3 - 4億人が「抑圧者」であるという計算になる。⁽³²⁾

レーニンのこの論理は、歴史を動かすメカニズムを把握した上で、階級闘争を貫徹する視点で作られている。いずれ、民族の壁は消滅すると考えていたので、このような論理になったのであろう。だが、このような論理は、大民族が社会主義を打ち立てた場合には、小民族の民族的な独立運動への弾圧につながるまさに覇権主義の論理、さらには小民族への「革命の輸出」論にもなるものだといえるであろう。レーニンの民族論は、「階級の利益」を主要な価値にして組み立てられていたことは確かである。

(10) 民族自決論の行き着く先

レーニンは、民族自決論によって民族の「自治」を否定しようとしたが、この論は皮肉にも民族の「自決」そのものを否定する論理構造になっていた。この論理は、階級利益を優先するマルクスの論理を踏襲したものである。そもそも、レーニンは、各民族が独立国家をつくることを望んでいたのではなかった。この点が重要である。彼は、1916年時点では、さすがに「同化」という概念を避け、「接近と融合」という概念を全面に持ち出してくる。これは、強制ではなく、「自由な意志」を強調しようとしたからであろう。だが、諸民族の統合を展望する視点は一貫して変わらなかったといえる。

「社会主義の目的とするところは、小国家への人類の細分状態をなくし、諸民族のいっさいの孤立性をなくし、諸民族の接近をはかるばかりでなく、さらに諸民族を融合させることである。」⁽³³⁾

ゆえに、民族による分裂、さらには多様化を固定しようとするような動きとして民族自治をとらえたので、レーニンはレンナーやオット・パウアーのいわゆる「文化的民族自治」の理念に「反動性」しかみなかったのである。⁽³⁴⁾

だから、すでに成立している西欧の国民国家に対しては、「民族共同体を『爆破』し階級共同体を建設する」という見通しさえ立てていたのである。東欧や植民地では民族主義の意義を認めるも、民族自決とは、「社会主義社会」は植民地に「自由に分離する権利」

を与えるが、「決して分離することを植民地に勧める」という意味ではないと解釈している。むしろ、「自由意志的な接近と融合に味方する」と述べ、この「自由意志的な融合」に移行するために、つまり「強制的な融合」を排除するために、「分離の自由」が必要であるという論理を立てたにすぎない。⁽³⁵⁾

それはちょうど、離婚の権利を認めるのと同じで、「すべての妻に分かれるように勧めるものではない」⁽³⁶⁾のだと、レーニンは説明する。

レーニンは、強制をなくし民主主義が徹底しさえすれば、国境線の問題は平和的に解決されると考えた。エンゲルスの指摘していることには、歴史上「大きな、生活力のあるヨーロッパ諸民族」は「生活力のない諸民族を飲み込み」国境線を確定していったのだが、これは「住民の『言語と共感』」によってますます多く決定されていった」とみなされるというのである。⁽³⁷⁾ところが、帝国主義は「民主的に決められる境界」を打ち壊して、住民の意に反した境界を策定しているようにレーニンには見える。社会主義は、「民主主義を復活させ」、「住民の意思と『共感』」に応じて境界を決定するものである。こうして、社会主義は「住民の『共感』」が十分にのびてゆけるようにし、「諸民族の接近と融合」の樹立を容易にし、加速する。⁽³⁸⁾自由意志による統合、これがレーニンの描いた展望であった。

この共感を育てることとは、すぐれて教育の仕事であることをレーニンは指摘していた。大国、抑圧民族は、そこに住むプロレタリアートでさえ、被抑圧民族、少数民族の搾取から利益を得ているので、レーニンはこれを「おぼれで墮落させられているので」と言っているのだが、「自分自らを解放する」必要がある。そのためには、民族自決の権利を認めて「少数民族を解放」し、「反排外主義的な、すなわち反併合主義的な、すなわち『自決主義的な』精神」でもって大国の大衆を教育することが必要である。⁽³⁹⁾

繰り返せば、ここでレーニンは、支配民族の全ての特権を撤廃し、「国際主義的教育」を実施することだと言っているが、その際に「大きな抑圧民族」と「小さな被抑圧民族」、「併合する民族」と「併合される民族」とは立場が違い、したがって教育の中身も異なると主張している。それ故に、「抑圧国における労働者の国際主義的教育の重点」は、「労働者を民族的差異に『無関心』な国際主義的社会民主主義者」に育てること、「自分の民族」だけのことを考えないで「全ての民族の利害」を考えるように、「普遍的な自由と同権」を「自分の民族より上に」おくように育てることである。

これに対して、「少数民族の社会民主主義者」は、諸民族の「自由意志による結合」を教育の重点とすること。すなわち、抑圧民族の社会民主主義者は「分離の自由」を主張し、被抑圧民族の社会民主主義者は「結合の自由」を主張することである。「国際主義と民族融合」へ行く道は、この他にはないとレーニンは断言している。⁽⁴⁰⁾

レーニンはノートの段階で、以下のようにも述べている。第一に「抑圧民族の、とくに大国の、社会民主主義者は、被抑圧民族のために自決権 = 分離権を要求しなければならず」、第二に「被抑圧民族の社会民主主義者は、被抑圧民族の労働者と抑圧民族の労働者との接近を要求するだけでなく、組織上の融合も含めて、もっとも完全な融合を要求しなければならない」。この原則を基盤にして、「労働者は祖国をもたない」という原則を彼らの民族政策の根幹とする。⁽⁴¹⁾

レーニンの見通しでは、諸民族の接近と融合は、社会主義のもとで起きることである。

なぜなら、資本主義は民族的抑圧をなくすことができないからである。社会主義にあって、民主主義をあらゆる領域で復活させ、「初めて」民族的抑圧が完全に排除され、諸民族の接近と融合が生まれる、という。⁽⁴²⁾ この資本主義とは彼の言う第二の時期の資本主義のことであり、民主主義の復活とは第一の時期の資本主義を念頭に置いているのであろう。社会主義は、民主主義を継承する。しかも、より徹底して。これが、レーニンの一貫した思想であったのである。

レーニンのこの指摘は、大いに意義あることのように思われる。われわれが出くわすのは、えてして、大民族、抑圧民族が「結合」を主張し、少数民族、被抑圧民族が「分離」を主張する場面である。レーニンは、民主主義を徹底させるには、まずもって大民族こそ教育されるべきだと言っていることになり、これはすなわちロシア人の民族意識の転換を何よりも迫るものであった。

あるいは、われわれは、大民族が小民族を保護するという名目で、抑圧構造を維持しようとするにもよく出くわすのであるが、レーニンはそれをも想定して反論している。エンゲルスはカウツキーに宛てて、「どんな種類の幸福をも他民族に押しつけることはできない」と書いたそうである。レーニンは、これを、「他民族に幸福を押しつけることはプロレタリアートの勝利を葬り去ることを意味する」と言い換えている。⁽⁴³⁾ なぜなら、社会主義革命は近い将来に起こりうるが、民族的反感は「そう急速には消滅しないだろう」。それは、社会主義革命の後まで残り、諸民族の間の民主主義的な関係が決定的に設定された後に「初めて消失する」。ゆえに、「大衆の国際主義的教育」を続けなければならない。

レーニンの主張を要約すれば、民族自決権を承認することは、それによって諸民族の接近と融合を図り、プロレタリア階級の結束を強化するということだ。ところが、レーニンは離婚の自由を例にとって説明するように、プロレタリアートが具体的に自決の権利を要求するかどうかは別問題であるとしている。これは、プロレタリアートの利益によって判断されると言うのである。そこで、その次の点が重要なのだが、プロレタリアートの利益とは、大民族の民族抑圧によって特権を手に入れているようなプロレタリアートの利益ではないと、レーニンは口を酸っぱくして説いたのである。プロレタリアートの利益が大民族の利益にすり替わらないよう、レーニンは厳しく戒めたのだ。なぜなら、特権禁止だけでは民族の平等が維持できないと思われたからであろう。この点が、レーニンの論理の特色をなしている。おそらくこの時、レーニンは、これまでの自己の理論の欠陥に気づいたのだろうと推測される。

この時期にレーニンが用いた「民族の接近と融合」という用語は、後のソ連邦で復活することになるのだがレーニンの意図とどれだけの隔たりがあったのかを注意してみたい。

(11) 普遍的な人間の出現と民族の死滅

1917年3月の「二月革命」が起きると、レーニンはロシアに帰国し革命を指導した。この年の11月には、ボリシェヴィキは武装蜂起して政権を奪取した。これが、いわゆる「ロシア革命」あるいは「十月革命」である。これら二つのロシア革命の間に、レーニンは『国家と革命』というユニークな書を著している。国家が死滅するというのである。

なぜ国家が死滅するかと言えば、抑圧すべき対象がなくなるからである。その際に、抑

圧装置の一端を担った官僚もまた有能な民衆にとってかわるという構想をレーニンは提案している。民主主義が徹底し、住民一人一人が国家を運営する能力を持ち、抑圧する者も抑圧される者もいなくなった社会、それがレーニンの展望した共産主義社会であった。この時、旧来の意味の国家はなくなっていると。

こういうレーニンの構想は、オットー・パウアーに由来する。レーニンが、パウアーを読み直したとき、「文化的民族自治」以外の論点を取り出したということになる。

パウアーの『民族問題と社会民主主義』（1907年）第30章「社会主義と民族の原則」から、レーニンは次のようなくだりを引用する。

「社会主義社会の民主主義的共同体の軍隊は、武装した人民に他ならない。なぜなら、それは、公共の職場で強制なしに働き、国家生活のあらゆる領域に完全に参加する高度に文化的な人間からなっているからである。こうした条件のともでは、異民族的支配のあらゆる可能性は消失する。」⁽⁴⁴⁾

ここでパウアーの言う「武装した人民」、かつ「あらゆる領域に完全に参加する高度に文化的な人間」という概念に、レーニンは着目した。

社会主義における労働者は、それまでの労働者、ヨーロッパ的な意味のいわゆる「肉体労働者」とは違い、精神労働と肉体労働が統合した新しい労働者でなくてはならない。プロレタリアートが人類の解放者になるというのは、プロレタリアートが歴史の進歩の末に現れた普遍的人間になりうるのだという見通しを、レーニンは持っていたからである。それ故に、新時代の学校教育の性格は、社会民主労働党の綱領（1903年）では「16歳までのすべての男女に無償の義務的な普通・職業教育」というように知的な普通教育と職業教育とが違和感なく結合した形で規定されていたのである。この規定は、ロシア革命の後にはさらに発展して「普通・総合技術教育（すべての主要な生産部門についての知識を、理論と実践の上で授けるもの）、教育と子どもの社会的・生産的労働との緊密な結合」⁽⁴⁵⁾と呼ばれるものに進展する。このような資本主義国とは異なった社会主義的な人間観および教育目標は、ロシア社会民主労働党からソビエト共産党に至るまで一貫して公認されるものとなった。

レーニンは、革命を前にして、ブレハーノフとカウツキーの国家論を批判するという形で国家論をまとめた。これが有名な『国家と革命』である。

レーニンは、国家は死滅するのではなく、まずブルジョワジーの国家を破壊し、次にそれをプロレタリアートの「特殊な抑圧力」（プロレタリアートの独裁）たる国家機構に置き換え、最後に完全な民主主義を実施することで国家は「眠り込む」、いわゆる「死滅」するのだ、と段階論を唱えた。国家の完全な死滅は、「精神労働と肉体労働との対立が消滅する」ほどに共産主義が高度の発展を遂げることで実現されるというのである。

第一段階は「常備軍、警察、官僚制度を粉砕し、木っ端みじんに打ち砕き、地上から一掃する」のだが、第二段階は「民兵」という「武装した労働者大衆」が「いっそう民主主義的な国家機構」を運営する。その実態は、

「一連のもっとも先進的な資本主義諸国ではすでに実現されていることだが、誰でも読み書きできることであり、次には、郵便、鉄道、大工場、大規模商業、銀行業その他の大規模で複雑な社会化された機構によって、幾百万の労働者が『教育と訓練』を受けていることである。」⁽⁴⁶⁾

というように、住民誰もが基本的な能力を持っている状態である。

最後に、「社会の全成員あるいは少なくともその大多数」が、「国家を統治することを自ら学びとり、この仕事を自らその手に引き受け」て、国家をうまく統制できれば、あらゆる統治一般の必要が消滅し始める。

レーニンは、「国家」が「民主主義的になればなるほど、あらゆる国家がますます急速に死滅し始める」と述べているので、彼が民主主義の徹底した社会を未来に描いていたことは確かである。そこでは、「すべての者」が「社会的生産を自主的に管理することを学び、実際に「管理し」、「記録と統制を自主的に行う」ので、人間のあらゆる共同生活の単純で基本的な規則を守る必要は、きわめて速やかに習慣となり、強制的な制度は消滅するはずである。

他方でカウツキーは、社会主義社会においても官僚の存在を認め、一つの職業と見なした。この見解に対して、それでは国家は死滅しないとレーニンは批判する。カウツキーは官僚制度を特定の専門家集団にゆだねることを考えていたが、レーニンは高度に成長した素人の一般市民（武装した民兵）が交替してあたることを考えたのである。

レーニンは、それを実現するために、パリコミュンから学んで新しい制度を展望し、その制度を動かす新しい人間の出現を期待したのである。

つまり、官僚に代わるその制度とは、次のような構想である。

①選挙によるだけでなく、いつでも解任できるようにすること、②俸給は労働者並の賃金を超えないようにすること、③すべての者が統制と監督の機能を遂行するように、すべての者が一時「官僚」になるように、したがってだれも「官僚」になれないようにすること、これに直ちにとりかかること。⁽⁴⁷⁾

社会主義のもとでは、「原始的」民主主義が蘇り、住民大衆が「日常の統治にも自主的に参加する」までに高まって、「すべての者が順番に統治する」ようになる。そのためには、社会主義は、「労働日を短縮し、大衆を新しい生活に高め、住民の多数者を、例外なくすべての者が『国家的機能』を遂行できるような条件のもとに置く」必要があり、その末に、「あらゆる国家一般の完全な死滅」が導かれるのだ。⁽⁴⁸⁾

こうして、レーニンによって国際文化、ないしはプロレタリア文化を担う人間は、知的でかつ実践的な一人一人の有能な住民として描き出された。そこには、民族性の入り込む余地はないように見える。また、レーニンが想定した能力は、それほど特殊、専門的なものではないので、実現には大きな障害はないように見える。だが、言語という視点から見直してみると、状況認識は一変する。多言語社会にあって、少数言語の使用者は国家運営に加わりにくくなる。端的に言えば、ロシア語文化圏においてロシア語を自由に使えなくては、社会の運営から疎外されるということである。レーニンはもちろん、そこに重大さを認めてはいない。誰もが容易にロシア語を習得できると信じていたようであるからだ。

(12) 他政党の綱領にみる民族規定の比較

ブンド（在リトワニア - ポーランド - ロシア・ユダヤ人労働者同盟）は、ロシア社会民主労働党より早く、1897年に設立されている。ロシア西部諸州のユダヤ人工業者がメンバーとなっていた。レーニンとの論争を理解するために、ブンドの歴史を一別しておこう。1898年のロシア社会民主労働党第1回大会では、「もっぱらユダヤ人プロレタリアートに関

係ある諸問題にのみ、「自主的な自治的組織として」同党に参加することが認められた。革命政党的の始まりから、党内の自治組織であることを認められていたということである。言いかえれば、ロシア社会民主労働党という革命政党的には、個人参加のみならずグループ参加も可能だったということに過ぎない。

1901年5月のブンドの第4回大会では、ロシア社会民主労働党第1回大会で確立された組織関係を解消することを決議した。オーストリア社会民主党的の民族綱領を、文化的民族自治というスローガンで採用したのである。そこで、1903年6月のブンドの第5回大会では、規約を改正し、「ブンドは、その行動においていかなる地方的枠によっても制限されないユダヤ人プロレタリアートの社会民主主義組織」(第2条)と規定して、レーニンたちの動きに抵抗しようとしたのである。ブンドのこの規定の仕方は、属地主義でなく属人主義的であることが一読してわかる。

ところが、レーニンは、革命政党的の組織論としては自治組織を認めるべきではないと考え、ブンドへの攻撃を開始した。1903年7月のロシア社会民主労働者党第2回大会でブンドは同党を脱退することになる。しかし、1906年に再び復歸する。復歸には、メンシェヴィキが同意し、ポリシェヴィキはそれを拒否するほどの勢力はなかった。その後ブンドは、ロシア社会民主労働党内で、ポリシェヴィキと対立し、メンシェヴィキを支持したため、レーニンたちから「経済主義者」「解党派」という批判を受けることになる。

ブンドは、1905年10月に『民族問題に関するブンド第6回大会決議』を挙げ、以下の諸点について注意を向けていることを公表した。すなわち、「言語の分野における平等」を日常的に保障して、「自由な文化的発達の可能性」を各々の民族に開くことである。なぜならば、ロシアでは住民が「多民族構成」から成り、民族に基づく「属地的な制限」が不可能であるから、「非属地的な形態の文化的民族自治」においてのみ諸権利が充足される。⁽⁴⁹⁾このように、政策を提起した。この政策は、明らかに、レーニンがリードしたポリシェビキのものとは異なる。

このブンド第6回大会は、『ユダヤの民族問題に関するブンドの綱領』として、母語の使用と文化的民族自治を要求している。すなわち、「裁判や国家施設、および地域ならびに州自治()」においてユダヤ人住民が「母語()」を使用する可能性を、法律で保障すること。およびまた、国および地方自治の機関から「(国民教育など)文化的な諸問題に関する機能」を「文化的民族自治」へ移管すること。この要求もまた、明らかにレーニンのリードしたポリシェヴィキのプラントは異なる。

ブンドは、ロシア革命の時期である1917年4月の時点でもなお、第10回全ロシア協議会決議を挙げて、ユダヤ人のための「文化的民族自治(

)」の速やかな実現という要求を提起している。さらに、この文化的民族組織の保障するものは、「民族のあらゆる文化的な生活、すなわち学校、教育、ならびに文学、芸術、科学・技術的な知識の発展」であると説明している。そして、文化的民族自治組織の言語は「ユダヤ語」であり、「授業言語()」をユダヤ語とするユダヤ人学校を一般の学校教育制度の中に位置付けることを臨時政府に要求している。⁽⁵⁰⁾レーニンがあればほどに非難を繰り返したにもかかわらず、ブンドは自説を曲げなかったし、この時点でも文化的民族自治が実現可能なものとして追求されていたのである。

他のユダヤ人の政党的でも、同様であった。『在ポーランド・リトワニア社会民主主義者

コロレフストボの綱領』(1905年)では、あらゆる民族()の同権として、具体的には「民族学校」と「母語を使用する自由」、および「ポーランド人の国家的自治」の保障を要求している。⁽⁵¹⁾

『リトワニア社会民主党の綱領』(1896年)でも、「民族的な自己管理」とともに、すべての教育は無償かつ「地域の言語で() ;土着語で)」教えることを義務とするとしている。

『革命的ウクライナ党綱領案』(1903年)では、地域や地方のみならず民族によっても「広範な自己管理」と、また学校や裁判所、その他の公的な社会施設における「あらゆる言語の平等」を要求している。⁽⁵²⁾

『ウクライナ社会民主労働党綱領』(1905年)では、各民族に「文化的、政治的自決」を要求しているが、ここでは民族自決が文化問題にも及ぶという考えが示されている。

ベラルーシ社会民主党の場合には、民族感情を意義あるものとして認め、それを社会主義が無視していると批判さえしていた。しかも、ロシア革命の後にそれを行っていたことは、注目される。たとえば、『ベラルーシ社会民主党綱領および目的と課題』(1920年)は、1918年に作成が開始され、1920年に公表されている。この中の「民族事業」という章⁽⁵⁴⁾では、「民族の権利」が「民族感情」に支えられていることを指摘し、民族的な生活や民族事業を無視することとは社会主義者の「過ち」であると判断している。「民族性」は、それ自体意味のあるものであり、人間のあらゆる文化・創造活動が結びついているものである。この文化・創造活動は、「民族性の枠」外に創造することは不可能である。資本主義的搾取から解放された「民族()」は、「民族的形態」の中で「自己の最高の創造性」を発揮するであろう。「全人类的な進歩」、とりわけ「創造的な進歩」は、「諸民族の同化」に向かつてではなく、高度な形態の「諸民族が相互作用する生活」、「創造的インターナショナル」へと向かつて進むのである。このように、ベラルーシ社会民主党は歴史的展望を展開しているのであるが、明らかにポリシェビキとは異なる歴史観を示している。

また、「民族と社会主義」という章⁽⁵⁵⁾でも、「民族文化の発展」は、歴史の一般的な進行を妨害したり、労働者の事業や社会主義の事業を妨害したりするものではなく、むしろそれらを可能にするものであるという歴史観を示している。民族たらんとするには、この民族を愛することが必要があり、この愛が「民族感情」なのであると述べて、これまた心理的なものを持ち出している。人々が、「教養が少なく」、「文化程度も低い」ならば、「精神生活における差異も小さい」はずである。人々が、知的に発達すればするほど、彼らの間の差異はますます大きく成長するのである。だから、将来、世界が進展し、発展したときには、諸民族の間の差異は「摩滅する」のではなく、逆に「成長する」のである。そこで、社会主義の課題は、「民族的個性の止揚」ではなく、むしろ「民族的個性を耕すこと」であるのだが、ただし、「心理や民族的創造性の間にある差異」が諸民族の対立や抗争の根拠とならないように配慮することであるのだ、と。

具体的には、「すべてのタイプと段階でベラルーシ語で授業する統一労働学校」を要求し、ベラルーシ共和国内の非ベラルーシ人にとっても、また国外のベラルーシ人にとっても、「少数民族の権利」と「文化的民族自治」が保障されなければならないとしている。

ベラルーシ社会民主党は、このように、民族性が発展するという展望と、少数民族の権利を実現する形態として国内外に「民族的文化的自治」の必要なことを指摘していた。こ

れもまた、はっきりとレーニンのリードしたボリシェヴィキの立場とは異なる。

このように、社会主義運動の中で、かならずしも「文化的民族自治」が否定されていたわけではないことを、ここで確認しておこう。ちなみに、ロシア社会民主労働党の党員は、1905年に2万6500人、1907年に4万6000人、1917年3月に2万4000人、同年10月に35万人となっている。この数の推移を見ると、まず第一に、党員数は、きわめて少なく、社会変革へのイデオロギー的な影響力はあまり期待できる状況ではなかったということがわかる。つまり、レーニンたちの論は、ほんの一部の革命家に支持されていたにすぎない。レーニンの理論が他を圧倒していたとか、唯一正しかったとは判断できない。さらに、革命直後、党員が一挙に10倍に増加しているが、これは革命運動における思想的な変質の大いなる可能性を示している数だ。つまり、これまでの革命をめぐる理論闘争とは別の要素が入り込んできてしまうということである。このことにも注意しておこう。

(13) 革命を前にした革命政党の民族観

レーニンは、民族文化を高めて民族別の活動を強化しようとする政策を民族自治論と呼んで、それを否定しようとした。これに対抗して彼が持ち出したのは民族自決論であった。民族自決とは、民族が国家を形成し政治的に分離・独立するというものであり、民族自治論よりも分裂の傾向は大きいはずである。統一を重んじるレーニンとしては、論理が混乱しているように思われる。なぜにそのような矛盾した論理を掲げたのか。

レーニンは、民族論を立てるとき、属地主義の立場を買き通した。一つの領域には、一つの民族、したがって一つの文化が存在すべきであると考えていたようである。ユダヤ人のような「領域をもたない民族」は、だれからも承認されていないとみている。⁽⁵⁶⁾

民族が異なるなら、別の領域、別の国家に分かれるべきだというのが、レーニンの言う民族自決権である。それを裏返せば、同一領域に住むのなら、同化、融合を目指すべきで、差異を強調したり、分離を望んではいけない、という論理になる。事実、これが民族自治論を否定するレーニンの論理となっている。つまり、レーニンの民族自決論は、国内の多様性を認め得ない論理となっているのである。

綱領の上では、第一次綱領(1903年)の第3項に「地域の自己管理()」と「州の自己管理」という用語が入り、いわゆる地方自治は党の方針となっていた。しかし、レーニンが地方自治を推奨した形跡はない。

ただ、レーニンが地方自治を積極的に語った、ある種まれな時期があった。1913年6月のいわゆる夏協議会の決議と、それに続く1914年、国会に向けて法案を準備し、各地における講演によってそれらを宣伝するという時期である。『民族問題に関する決議』(1913年)第1項では、「州自治()」と「地域の自己管理()」が確認されている。用語の区別でもわかるように、このとき、レーニンは、いわゆる地方自治を認めた。しかし、レーニンは、一般に受け止められていた地方自治と自己の理解する自治とを厳密に区別しており、自治は否定していたのである。地方自治というこの用語は、ロシア語では、民族自決が民族自治かという場合の「自治()」という用語とは異なっている。したがって、本稿では、あえて「地方の自己管理()」というように訳し分けることにする。

地方自治の権限、とりわけ言語問題に関しても、いわゆる夏協議会、『1913年夏のロシ

ア社会民主労働党中央委員会と党活動家との合同協議会の諸決議』のなかの「民族問題に関する決議」に言及されていた。⁽⁵⁷⁾ この立場は、翌年のレーニンの発言や、『民族同権法および少数民族擁護法草案』にそっくり引き継がれている。

だがレーニンが自治を認める論理は、多様な文化の共存という視点ではなくて、中央集権を各民族に徹底させるための個別的な対応というものである。その意味では、帝政ロシアにおいて地方自治を獲得しようとする当時の諸政治集団の動きと、レーニンの認めた自治に対する意義付けが必ずしも一致していない。1903年の党綱領以来、ずっとずれていたと見るべきであろう。

レーニンが組み立てた論理は、自治の否定という点では一貫していた。「真の民主主義」は「民族の完全な同権」と「階級闘争におけるすべての民族の労働者の融合」を政治目標とするので、「文化的民族」自治は拒否されることになる。その上で、いわゆる地方自治が肯定されるのである。

この論理は何か。その点をレーニンは、率直に述べている。

「民主主義国家は、さまざまな地方、とくに種々の民族的構成をもった住民が住んでいる地方や管区の自治を、認めなければならない。このような自治制は、民主主義的中央集権制と少しも矛盾しない。反対に、大きな、そして民族的構成の点で雑多な国家においては、地方自治制によってだけ、真に民主主義的な中央集権制を実現しうるのである。」⁽⁵⁸⁾

つまり、中央集権制をより徹底させるために地方自治が認められるというのである。これは、中央とは異なる地方、多数と異なる少数の存在を尊重するという立場ではない。中央の政策を地方に普及し、統一を貫徹するための手段としての自治にすぎないのである。われわれは、この点に、注意する必要があるだろう。

レーニンのこの説明に続いて、「民主主義国家は、無条件に種々の言語の完全な自由をみとめ、それらの言語のうちのひとつのものに対するいっさいの特権を拒否しなければならない」⁽⁵⁹⁾ というくだりが登場する。この論理が、強制的な国家語の否定という結論をもたらした。

平等と並んで社会構成のもう一つの要素である統合の論理を、レーニンは融合と表現したのであるが、国家語の制定をその手段としては認めなかったということである。この意味では、レーニンは独特な政策を提起している。しかし、これは具体的に何を意味するのか。

法案では、「生活上または経済上の諸条件」もしくは「住民の特別な民族構成」を理由にして、自治州を構成できることが明らかにされている。その際、地方自治機関と自治議会は、「一つの言語を定め、それによって当該の地域または地方のあらゆる国家施設および社会施設を運営する」というのである。⁽⁶⁰⁾ だが、このような論理では、一言語の優先する社会が認められるのみである。

レーニンにあっては、地方自治は認められたにせよ、それは多文化状態を肯定するものとしてはとらえられていないことがここでもわかる。この点が、自治を主張する論者とレーニンとの決定的な違いなのである。

レーニンは、ほぼ一貫して、民族自治を否定し、民族別に労働運動や政党が分裂することを食い止めようとした。レーニンの民族論は、革命政党の組織論の延長上にあり、政党

の組織論の域を出ない。しかし、ソビエト型の社会主義にあつては、政府と政党が一体化しており、たとえば後のソビエト連邦で共産党が単一組織であったように、政党の組織論が政治すべての組織論の根幹をなすことになった。その意味で、レーニンがとった民族自治を否定する思想は、社会主義諸国の政治全体に大きな影響を及ぼすことになったといえる。

レーニンが持ちだした民族自治を否定する理論が、民族自決論であった。レーニンの民族自決論には仕掛けが組み込まれていたことになる。レーニンは階級的視点に立っていたので、彼の民族自決論はプロレタリアートの自決論と同義であること、したがってプロレタリアートの利益の優先、ひいては民族自決の否定となる、というまったく逆の論理が組み込まれていたのだ。もちろん、プロレタリアートの利益を誰がどう判断するかという問題が出てくるが、それは共産党の中央組織に少数民族の出身者がどの程度はいつているか、政治理論を含む支配的文化がどの民族のもので構成されているかなどの要素で左右される。そうすると、たいていの場合、少数民族の「民族自決」は否定されざるをえない。このようにして、民族自決論は有名無実となり、しかも民族自治論は最初から否定されていたので、ソビエト型の社会主義では多民族共存の理論を組み立てる土俵が与えられていなかった。ここに、民族問題に関する社会主義の限界が存在するのである。事実、歴史を見ると、結果的には、少数民族の民族自決は無視されることになったのである。そしてまた、ソビエト型の社会主義は、革命の70年後に民族運動によって崩壊することになるからである。

さて、強制的な国語を禁止して言語の同権を保障する、母語による教育を認めると説きながら民族別学校は民族の設立には反対するなど、レーニンの論理は民族の視点からすると分裂しているように見える。ところが、彼の論理は、実は階級的視点からすると首尾一貫している。民族自決論にしたがって、抑圧民族が民族解放闘争を行なえば、帝国主義の勢力が弱まり、プロレタリアートにとって有利になると判断された。しかし、民族自決を適用するモデルとしてレーニンが考えた国家は単一民族国家であったので、民族自決論は、東欧やロシアのように多民族が混住する地域に適用すれば新たな少数民族問題が必ず残り、民族紛争を促す理論となる。おまけに、レーニンの理論では、資本主義社会においては民族的差異が消滅すること、ならびに階級闘争においてはプロレタリアートの利益は一致するという前提で理論が組み立てられている。レーニンの民族理論は、多民族国家において多様な文化を持った民族が共存する場合の民族論を想定していないのである。ソビエト型の社会主義は、貧弱な理論の上に民族自決論を掲げたことによって、多民族混住地域、とりわけアジアに向かってパンドラの箱を開けてしまったのだ。だが、当のレーニンは、民族問題をそれほど深刻なものとは考えていなかったようである。彼は、民族は、接近し融合して、将来は消滅するものであると考えていたのであり、民族問題は民主主義一般の問題、あるいは階級問題に解消できるとみなしていた。

別の言い方をすれば、レーニンは、人間形成において民族性を考慮することはほとんどなかった。むしろ、民族性を度外視して、民族を超えたところに文化や能力を設定していたといえる。民族によって文化や能力を異なるとらえる見解からは、レーニンがいかにか隔たっていたか、また社会主義の理念は民族を超えたところに設定されていたかがわかる。

(14) レーニンの提案した文化革命

革命が起きると、国際文化を身につけた労働者階級が社会主義を建設するはずであった。そこでは、資本主義社会における民族文化とは異なって、民族利害にとらわれない人間の行為が実行されるはずであった。

しかし、見渡してみると、住民の多くは労働者ではなくて農民に他ならない。レーニンは愕然とする。彼からすると、農民は文化的に遅れていることになる。

「後進諸国の住民の大部分は、……農民からなっているために、いっさいの民族運動はブルジョワ民主主義運動でしかあり得ないことは、少しの疑いもない」とレーニンは指摘しながら、「ブルジョワ民主主義的」という表現を「民族革命的」という表現に取り替えることに同意している。⁽⁶¹⁾

民族的なものはブルジョワ的な古いものだという認識であるが、農民の文化はそれにあたとみなした。ちょうど、農民には文化がないとみなしたローザ・ルクセンブルクと同じ判断を示している。

この農民たちが、果たして革命を遂行できるのであろうか。革命後、住民の教養に関して、社会主義建設を目指して数年にわたって格闘したレーニンがたどり着いた認識は、絶望的なものであったようだ。1923年時点で、こんな弱音を吐露している。

「われわれがプロレタリア文化だとか、それともブルジョワ文化との連関だとかについておしゃべりしていた一方で、事實は、われわれに、ブルジョワ文化についてさえわが国では事態はきわめてまずいものであることをしめす数字を、突きつけている。……われわれは、全部のものが読み書きできる状態からはまだとてもひどく遅れており、……われわれの進歩すらも、あまりにのろいことがわかった。」⁽⁶²⁾

(中略は福田)

レーニンが行った民族問題や文化問題に関する論争は、一体なんだったのか。彼は、机上の空論を闘わせていたということが。彼が論争していた相手は、先進的で意識の高いプロレタリアートだったということだろう。ところが、レーニンが気づいてみると、ロシアの大衆はおよそそのような議論とは無縁の農民が主体だったのである。レーニンの引用するデータでは、革命後でも識字率は31.9%にしか到達していない。

これでは、「プロレタリア文化はおるか、ブルジョワ文化さえ、文化を問題にするにはぜひとも必要とされる水準」に達していない、とレーニンは嘆くのである。このような、悲惨な状態の原因を彼は何と見たのか。

「問題としなければならないのは、半アジア的な非文化性であり、われわれは今日に至るまでこれから抜け出してはいないし、抜け出す可能性はあるにせよ、ひとかたならぬ努力なしには抜け出せないのである。」⁽⁶³⁾

レーニンのこの言葉には、彼の歴史と文化に対する認識が極めて率直に表されている。アジア的な文化は、個人を抑圧する遅れたものであり、文化に値しない(非文化性)という判断であろう。この対極には、ヨーロッパ文化が想定されており、それは個人に諸能力を与え、彼らを解放するものととらえられていたに違いない。

アジアとヨーロッパを対立させるレーニンの文化観は、別の場所でも表明されている。

ロシアは「文明諸国」と東洋諸国との「境界に位置している」ので、歴史の発展の上で「独自性」が表れてくる。ロシア革命は「西欧諸国のこれまでのすべての革命」と区別さ

れる、という。レーニンは、ここで二つの注目すべき見解を述べている。一つは、東洋諸国が、第一次世界大戦で「決定的に文明に引き入れられた」というように、西洋を文明国、東洋を非文明国とみなしており、歴史的に西洋が進んでいると考えていたことである。第二に、ロシア革命が東洋諸国との境界で起きたという独自性から、ロシアにおいては革命に「新しいもの」が持ち込まれており、つまり政治的な権力奪取が先に起き、文化的な発展が未達成となっている。したがって、文化的な課題が今後の課題となるとレーニンは展望した。

「社会主義を建設するために、一定の文化水準が必要ならば、なぜ、この一定の水準のための前提をまず革命的方法で獲得することから始め、そのあとで労農権力とソビエト制度とをもとにして、他の国民に追いつくよう前進していけないことがあるのか。」⁽⁶⁴⁾

古い階級であるはずの農民を引き入れて革命を推進せざるを得ない点がアジア的であり、ヨーロッパ・ロシアにプロレタリアートが若干存在する点が半アジア的となる。レーニンが、ブンドやルクセンブルクと論争していたのは、ヨーロッパ・ロシアのプロレタリアートの中であって、革命が起きてみると舞台はそのような性格のものではなかった。

このことはつまり、ロシア革命が、資本主義 社会主義という文化発展でとらえられるものではなかったという認識を持ったということである。革命が起きてから彼が見渡してみると、ロシアには人類を解放するはずのプロレタリアートはほとんど存在せず、圧倒的に多くは農民だったというわけだ。

では、アジア的な文化はプロレタリア文化とどれほど異なるのであろうか。レーニンは、労働者階級が持つべきプロレタリア文化の存在そのものについては、それほど深刻には考えていなかったようである。

たとえば、地主と資本家を投げ倒すような労働者の「団結」は、「工場」だけで作り出されるものであり、「教育を受けた、古くからの眠りから覚めたプロレタリアート」だけが持つことのできるものである。この論理の言わんとすることは、工場という共同行動を必要とするような条件において、新しい文化が作り出されているということであろう。また、新しい社会では、「すべての人が、共同の土地、共同の工場において、一つの共同のプランに基づいて、共同の決まりによって働くようにしなければならない」とレーニンは言う。レーニンの見たプロレタリア文化とは、このような共同と団結であった。⁽⁶⁵⁾

歴史の大きな流れからすると、「革命的プロレタリアートの利害、見解、文化」とは、「マルクス主義の世界観」だけであることは、論争の余地がないとレーニンは言う。⁽⁶⁶⁾

それでは、労働者階級が、革命を指導するだけの望ましい教養を持っていたかということでもない。革命に賛同した労働者たちは、レーニンが期待したほどの教養がなかったのである。基礎的な知的能力が不足していたのである。

1922年時点でのレーニンの認識では、「ロシアのプロレタリア国家の手中にある経済力」は、「共産主義への移行を保障するのにまったく十分なもの」である。では、何が不足しているのか、とレーニンは自問しながら、それは「統治にあたっている共産主義者の層」に「文化性」が不足しているのではと答える。しかも、このことは「明白なことである」と断定する。⁽⁶⁷⁾

プロレタリアートを「征服した民族」に、ブルジョワジーを「征服された民族」にあて

はめながら、レーニンは、極めてリアルな例で現状を説明した。つまり、「征服された民族」が、「征服した民族」よりも「高い文化」を持っている場合には、「被征服者」が「自分の文化」を「征服者」に「押しつける」ことがよくあるのだが、「ロシア社会主義連邦ソビエト共和国の首都でもこれと似たようなことが起こらなかったろうか」、「4700人の共産主義者が、他の文化に従属するといったことが、みられなかったであろうか」と。この「被征服者」の文化は、「哀れむべくもみすばらしい」ものなのだが、「それでもやはりわれわれの文化よりは広大である」、「責任ある地位にあるわれらの共産主義的活動家の文化よりも、広大なのである」。

レーニンは、ここで、共産主義者の「活動家」には「統治する能力」が不足していて、彼ら指導者たる「共産主義者たち」が「馬鹿者扱い」にされているという現実を知る。レーニンは、だから共産主義者は「学ばねばならない」という結論を導く。しかし、レーニンの意に反して、現実の共産主義者は「学んでいない」。学ばずして、「命令や指令を右から左へと振りかざしている」のだが、これでは「望ましいものはちっとも出現してこない」。⁽⁶⁸⁾

レーニンは、このように悲嘆に暮れながらも、文化の低さゆえに、権力を手にしたプロレタリアートが力で押し切っていく理不尽な様子を率直に認め、ロシア革命における問題の所在を正確に把握していた。

別の場所では、「本当に指揮するほどの教養ある勢力」が「不足している」、つまり教養ある共産主義者が少ないと述べている。だから、「下部では、職員が勝手に切り回しており、しかもしょっちゅうわれわれの施策に逆らうようなやり方で切り回しているといったことが、実際に絶えず起こっている」のだ、とレーニンはロシアの現状分析をして見せる。⁽⁶⁹⁾

ソビエト型社会主義に特徴的な行政的・命令的手法が、スターリンなどの特定の指導者のせいではなく、文化性というもっと深い原因にあったことを、既にレーニンは指摘していたのである。

レーニンのこの発言は、共産主義インターナショナルの大会という国際会議でなされている。彼は、諸外国の代表者に向かって、ロシアで「必要としているところの学習」は、「読み、書き、理解するという学習」であって、「外国人の同志たち」がしなければならぬ「学習」とは違うと説明している。「外国人には、これは必要ではない。彼らに必要なものは、今やもっと高度なものである」と。⁽⁷⁰⁾ 彼は、包み隠さず率直に、ロシアと西欧の文化的な隔たりをかなり大きなものとみなした。

ロシアにおけるこのような「学習」は、「プロレタリア文化に関係したもの」なのか、それとも「ブルジョワ文化に関係したもの」なのか。こういった論争が当時あったようだ。レーニンは、「この問題は未解決のままにしておく」と論争を避け、「いずれにせよ疑う余地のないことは」、「われわれにとって、読み、書き、理解することの学習が、何よりも必要だということである」と結論を下す。⁽⁷¹⁾ ブルジョワ文化を超えられないロシアの現状に対する、レーニンのもどかしさがよく表現されている。

このような認識から、レーニンの結論は一貫していた。

革命後数年を経て、レーニンが明らかにした歴史展望は、文化的な発展の必要性というものであった。そもそも、プロレタリア革命は、資本主義の後に、成熟した労働者階級が

作り上げるはずのものであった。ところが、ロシア革命は、それまでの革命理論とは異なって、先に権力奪取が成立してしまった。レーニンは、このことを認め、次の革命課題を文化面にしぼったのである。

「わが国では政治的および社会的変革が、文化的変革に先行した。」「社会主義に対するわれわれの見地全体が根本的に変化した」と言いながら、以前には重心が「政治闘争、革命、権力の奪取など」にあったけれども、今では、「平和的な組織的『文化的』活動」に、「純文化活動」に移っているのであると、レーニンは分析している。⁽⁷²⁾

「文化を高めるという任務は、何よりも当面の任務の一つである。」⁽⁷³⁾

では、その文化とは何か。レーニンは、まず、住民の識字を確保しようとした。レーニンの形容では、「これ以上おだやかに表現できそうもない」と但し書きを付けているのだが、「われわれはまるで半野蛮人みたいなもの」ということになる。1920年7月19日に、レーニンの音頭で「非識字者一掃委員会」がつくられた。⁽⁷⁴⁾以後、急速な識字運動が展開されることになる。

このときレーニンの展開した思想は、「読み書きの能力」が「文化の向上」に役立つ、「農民が自分の経済と自分の国家とを改善するためにこの読み書きの能力を応用することができるようにする」というものであった。⁽⁷⁵⁾この思想は、民主主義の徹底という意味で評価できるであろう。ユネスコの運動などで同様の思想が世界的に確認されるのは第二次世界大戦の後のことであるから、社会主義国が展開した識字運動は、人類史上先駆的なものとして評価できよう。

文化向上の面で、識字の次にレーニンは何を望んだか。

「仕事のやり方を学びとること、これこそ、今ソビエト共和国の主要な、真に全国的な任務である。」⁽⁷⁶⁾

そこで、「ひとり残らず読み書きができるようにする」ことの次に、「決してそこだけにとどまることなく」、「どうしてもさらに前進して」、「ヨーロッパとアメリカの科学の中から真に価値あるものすべてのものを摂取すること」を、「これがわれわれの第一のもっとも主要な任務」である、とレーニンは指摘する。

コムソモール（共産主義青年同盟）の大会における有名な演説では、レーニンは、かれら青年同盟のメンバーの「基本的任務」は「学ぶということである」と規定した。「プロレタリア文化」は、「人類が作り出した知識の蓄えを合法的に発展させたものでなければならぬ」、こう言いながら、レーニンはブルジョワ社会の文化をまず吸収せよというのである。しかし、その適用の仕方を、ブルジョワジーとは異なる仕方で、「古いやり方とは違ったやり方で」行えというのである。

たとえば、共産主義社会を建設するには、「現代的で、科学の最新の知識にしたがって築かれた基礎のうえに」、つまり「電力」、「全国の電化、工業と農業の全部門の電化」によって可能となる、とレーニンは説明した。⁽⁷⁷⁾

プロレタリア文化の様相とは、今一つはっきりしないが、レーニンは、電化には政治から文化に至るまで特別な意義を認めていたようである。レーニンのメモによると、1 現代技術、2 生産力の復興とその向上、3 中央集権化 - マキシマム、4 共産主義 = ソビエト権力プラス電化、5 全体的で単一な計画 - つまり国民の注意と力を中央に集めること、6（勤労者の）文化の向上、7 お粗末でない読み書き能力、と列挙されている。⁽⁷⁸⁾ここで表

現されている文化とは、中央集権的な政治体制の下で教養ある労働者が知識・技術を駆使して計画的に生産活動に加わる姿である。

当時、電化に着目したのも、先見の明であるというべきか。「森と非識字者たる農民の住む広漠たる大平原」で、どの先進国も成し遂げていない大電力網を建設して、工業化を構想していたレーニンのことを、空想小説家のH・G・ウェルズでさえクレムリンの夢想家と呼んだほどである。⁽⁷⁹⁾

レーニンの構想していたプロレタリア文化は、合理性、科学的客観性、集团的・計画的な生産活動、などを特徴としていたことが、とりあえず理解できる。

だが、それでもなお、レーニンにとっては、ロシア革命の現実には悲観的なものに映った。レーニンは、革命家たちの直面する主要な任務を二つに絞り、その一つを「わが国の機構をつくりかえるという任務」というが、「われわれは闘争のこの5年間に、このこと言うに足りる改造はついに何もやらなかったしまたできなかった」という総括をしている。今一つは、「農民のための文化活動」であり、これは「わが国が完全に社会主義的な国となるためにはこの文化革命で十分である」と言えるほどのものであるが、これもまた未達成である。

「今やわれわれにとっては、だが、われわれにとってこの文化革命は、純文化的な困難も（なぜなら、われわれは無学だから）、物質的な困難も含めた、計り知れない困難に満ちているのである。」⁽⁸⁰⁾

革命にかける夢と現実、それはいつもかけ離れているものかもしれない。しかし、ロシアでは、あまりにもかけ離れていた。理念を語る言葉、つまり大衆に約束してしまった民族自決という革命の理念と、現実を運営する手法の世界とを一体化しようとするれば、レーニン以降には、言葉の意味をすりかえる他に選択の余地はなかったのかもしれない。

(注)

- (1) レーニン「民族問題に関するテーゼ」(1913年)、『レーニン全集』第19巻、247ページ。
- (2) レーニン「民族自決権について」(1914年)、『レーニン全集』第20巻、426ページ。
- (3) 同上、428ページ。
- (4) 同上、433ページ。
- (5) 同上、437ページ。
- (6) 同上、438ページ。
- (7) レーニン「大ロシア人の民族的誇りについて」(1914年)、『レーニン全集』第21巻、97ページ。
- (8) レーニン「民族政策の問題によせて」(1914年)、『レーニン全集』第20巻、231ページ。
- (9) レーニン「民族問題に関する講演のプラン」(1913年)、『民族問題ノート』大月書店、1977年、43ページ。
- (10) レーニン「講演『帝国主義と民族自決権』のために」(1915年)、『民族問題ノート』94ページ。
- (11) レーニン「洗練された民族主義による労働者の墮落」(1914年)、『レーニン全集』第20巻、305ページ。
- (12) 同上、305-306ページ。

- (13) レーニン「民族問題についての批判的論評」(1913年)『レーニン全集』第20巻、23-24ページ。
- (14) 同上、25ページ。
- (15) 1,2. :
 ,1998,1999. (『ロシア史における文化的民族自治』1998,1999年、トムスク)
- (16) レーニン「ふたたび民族別による学校事業の分割について」(1913年)『レーニン全集』第19巻、595ページ。
- (17) レーニン「民族問題についての批判的論評」(1913年)『レーニン全集』第20巻、14ページ。
- (18) レーニン「言語問題に関する各種の著書からの抜き書き」(1913年)『民族問題ノート』42ページ。
- (19) レーニン「民族問題についての批判的論評」(1913年)『レーニン全集』第20巻、15ページ。
- (20) 「脱民族化」という用語は、レーニンのノートに記されている。(レーニン「民族問題に関する講演のプラン」(1913年)『民族問題ノート』46ページ)
- (21) レーニンが指摘する資料は、「ニューヨーク州には、7万8000人以上のオーストリア人、13万6000のイギリス人、2万のフランス人、48万のドイツ人、3万7000のハンガリー人、42万5000のアイランド人、18万2000のイタリア人、7万のポーランド人、ロシアからの16万6000人(大部分はユダヤ人)、4万3000のスウェーデン人などがいた」というものである。(レーニン「民族問題についての批判的論評」(1913年)『レーニン全集』第20巻、15ページ)
- 「ひき白」という用語は、「諸民族のひき白としての資本主義」というように使われている(レーニン「民族問題に関する講演のプラン」(1913年)『民族問題ノート』46ページ)。「るつぽ」という用語に匹敵することばで、アメリカの民族共存をとらえていたことは興味深い。ただ例えば、農業と工業との違いがあるが。
- (22) レーニン「民族問題についての批判的論評」(1913年)『レーニン全集』第20巻、21ページ。
- (23) レーニン「ふたたび民族別による学校事業の分割について」(1913年)『レーニン全集』第19巻、596ページ。
- (24) 「オットー・パウアーは、『文化的民族自治』をもっているが、しかし、一連のもっとも重要な問題について非常に正しい議論をしている。」(レーニン「自決に関する討論の総括」(1916年)『レーニン全集』第22巻、377ページ)
- (25) レーニン「社会主義と戦争」(1915年)『レーニン全集』第21巻、307-308ページ。
- (26) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」(1916年)『レーニン全集』第23巻、58ページ。
- (27) レーニン「社会主義と民族自決権」(1916年)『レーニン全集』第22巻、174-175ページ。
- (28) レーニン「人口計算と小冊子『統計と社会学のプラン』」(1917年)『民族問題ノート』204ページ。
- (29) レーニン「自決に関する討論の総括」(1916年)『レーニン全集』第22巻、398-399ページ。
- (30) レーニン「論文『革命的プロレタリアートと民族自決権』のために」(1915年)『民族問題ノート』105ページ。
- (31) 同上、103ページ。
- (32) レーニン「講演『帝国主義と民族自決権』のために」(1915年)『民族問題ノート』93ページ。

- ジ。
- (33) レーニン「社会主義革命と民族自決権(テーゼ)」(1916年)『レーニン全集』第22巻、169ページ。
- (34) 同上。
- (35) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」(1916年)『レーニン全集』第23巻、68-69ページ。
- (36) 同上、『レーニン全集』第23巻、74ページ。
- (37) エンゲルス「ポーとライン」(1859年)『マルクス=エンゲルス全集』第13巻。
- (38) レーニン「自決に関する討論の総括」(1916年)『レーニン全集』第22巻、376ページ。
- (39) 同上、401ページ。
- (40) 同上、『レーニン全集』第22巻、405-406ページ。
- (41) レーニン「講演『帝国主義と民族自決権』のために」(1915年)『民族問題ノート』94ページ。
- (42) レーニン「自決に関する討論の総括」(1916年)『レーニン全集』第22巻、378ページ。
- (43) レーニン「自決に関する討論の総括」(1916年)『レーニン全集』第22巻、413ページ。
- (44) 同上、378ページ。
- (45) 「党綱領改正資料」『党綱領改訂草案』(1917年)『レーニン全集』第24巻、501ページ。
- (46) レーニン「国家と革命」(1917年)『レーニン全集』第25巻、454ページ。
- (47) 同上、521ページ。
- (48) 同上、『レーニン全集』第25巻、528ページ。
- (49) . . . X IX . . . -X X . . . :
(. . .), 1995. c.33.
- (50) .c.35.
- (51) .c.15.
- (52) .c.22.
- (53) .c.55.
- (54) .c.116-118.
- (55) .c.118.
- (56) レーニンのノートでは、「領域をもっている民族は非屬地的民族自治を受け入れない。だが、領域をもたない民族は民族自治の原則的支持者からさえ承認されない」と指摘し、「運命の皮肉」と形容している。(レーニン「民族問題に関する講演のプラン」(1913年)『民族問題ノート』46ページ)。
- (57) レーニン「民族問題に関する決議」(1913年)『1913年夏のロシア社会民主労働党中央委員会と党活動家との合同協議会の諸決議』、『レーニン全集』第19巻、454-457ページ。
- (58) レーニン「民族政策の問題に寄せて」(1914年)『レーニン全集』第20巻、232ページ。
- (59) 同上、233ページ。
- (60) レーニン「民族同権法および少数民族擁護法草案」(1914年)『レーニン全集』第20巻、295ページ。
- (61) レーニン「民族および植民地問題委員会の報告」(1920年)『共産主義インターナショナル第2回大会』。これは、コミンテルン第2回大会における報告(7月26日)である。『レー

- ニン全集』第31巻、163ページ。
- (62) レーニン「日記の数ページ」(1923年)、『レーニン全集』第33巻、481ページ。
- (63) 同上、『レーニン全集』第33巻、482ページ。
- (64) レーニン「われわれの革命について」(1923年)、『レーニン全集』第33巻、499ページ。
- (65) レーニン「ロシア共産主義青年同盟第3回全ロシア大会の演説：青年同盟の任務」(1920年)、『レーニン全集』第31巻、290ページ。
- (66) レーニン「プロレタリア文化について」(1920年)、『レーニン全集』第31巻、315ページ。
- (67) レーニン「ロシア共産党(ボ)第11回大会におけるロシア共産党(ボ)中央委員会の政治報告」(1922年)、『レーニン全集』第33巻、293ページ。
- (68) 同上、295ページ。
- (69) レーニン「共産主義インターナショナル第4回大会報告：ロシア革命の5年間と世界革命の展望」(1922年)、『レーニン全集』第33巻、445ページ。
- (70) 同上、448ページ。
- (71) 同上、448ページ。
- (72) レーニン「協同組合について」(1923年)、『レーニン全集』第33巻、494ページ。
- (73) レーニン「政治教育部第2回全ロシア大会における報告『新経済政策と政治教育部の任務』」(1921年)、『レーニン全集』第33巻、62ページ。
- (74) 同上、63ページ。
- (75) 同上、64ページ。
- (76) レーニン「玉にきず」(1922年)、『レーニン全集』第33巻、381ページ。
- (77) レーニン「ロシア共産主義青年同盟第3回全ロシア大会の演説：青年同盟の任務」(1920年)、『レーニン全集』第31巻、286ページ。
- (78) レーニン「電化の意義」1920年12月末。II , .43, .227.
- (79) H・G・ウェルズ『影の中のロシア』みすず書房、1978年、100ページ。
- (80) レーニン「協同組合について」(1923年)、『レーニン全集』第33巻、495ページ。